

令和2年度 教員を対象にした消費者教育講座（沖縄県）
実施要領
<「国の指定する研修」対象講座>

令和2年8月
独立行政法人国民生活センター

- 1.趣 旨 民法における成年年齢引下げを踏まえた対応を中心に、若者の消費生活相談の現状や消費者庁作成の高校生(若年者)向け消費者教育教材『社会への扉』の活用も含めた授業等で消費者教育を取り扱うためのノウハウを学ぶための研修を各地で実施します。
この講座は「国の指定する研修」として、地方消費者行政強化交付金（強化事業）の対象となります。
- 2.対 象 全国の高等学校、高等専門学校、特別支援学校等の教員または教員経験があり現在消費生活センターにおいて消費者教育に携わっている者
(小学校、中学校の教員も参加可能)。
- 3.主 催 独立行政法人国民生活センター・沖縄県
- 4.日 時 令和2年10月9日(金) 開講時間9:50より 閉講時間16:20まで
- 5.予定人員 30名
- 6.場 所 沖縄県立図書館 ホール (沖縄県那覇市泉崎1-20-1 カフーナ旭橋A街区ビル3階)
交通アクセスは別紙のとおり

7.カリキュラムおよび日程

9:30 ~ 9:50 受付

9:50 ~ 10:00 開講・オリエンテーション

10:00 ~ 11:00 【講義】学校現場における消費者教育

琉球大学教育学部 生活科学教育専修 准教授 土屋 善和

学習指導要領における消費者教育の位置づけを、平成30年改訂の高等学校学習指導要領で新設され、令和4年度から実施されることとなる「公共」と消費者教育との関わりにも触れながら学び、理解を深めます。また、成年年齢引下げによる影響や金融リテラシー教育の実状を踏まえ、学校現場での消費者教育の必要性を学びます。

「国の指定する講座」対象となっている「成年年齢引下げに係る法制度、消費者教育」についても学びます。

11:10 ~ 12:00 【講義】若者に多い消費者トラブル

沖縄県消費生活センター 消費生活相談員 野原 直子

学校での消費者教育に役立てるため、若者に多くみられる消費生活相談の傾向と特徴について、具体的な事例をもとに現状を把握します。

12:00 ~ 13:00 昼食

13:00 ~ 13:40 【講義】家庭科・公民科における教材の活用

公益財団法人消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子

消費者教育教材「社会への扉」を活用した家庭科・公民科の授業の実践事例を基に、教材の活用方法の解説を受けます。

13:50 ~ 16:20 【個人ワーク・講評】教材を活用した消費者教育を考えよう

公益財団法人消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子

テーマ別に指導方法や授業の展開案等について検討を行い、学校における消費者教育の充実について考えます。最後に、検討結果を踏まえ、指導方法や教材の工夫について講師から解説を受けます。

テーマ：教材の活用、授業の組み立て方など（オンライン学習の実践を含む）

：特別支援学校等に通う生徒に向けた消費者教育

16:20 閉講

* 上記には質疑応答の時間を含みます。

* 講師の都合等によりカリキュラムを変更することがあります。

8. 受講方法

(1) 受講申込 国民生活センターホームページよりお申込みください。

<URL> <http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>

(2) 受付期間 **令和2年8月11日(火)～令和2年9月25日(金)**

申込の開始、終了は上記日程の夕方を予定しています。

先着順。定員になり次第締め切らせていただきます。

9. 受講料 無料

10. 受講決定 お申込みを受け付けましたら、入力いただいたメールアドレス宛に申込完了メールが送信されます。受付完了メールをもって受講決定となりますので、内容をご確認ください。

11. 申込に当たってのお願い

お申込みの際には、各都道府県知事からの「都道府県境をまたぐ移動に関する自粛要請」をご確認くださいよう、お願いいたします。

12. キャンセルについて

講座をキャンセルする場合は、できるだけ早くご連絡ください。

連絡先は「16. 問合せ先」参照

13. 講座を中止する場合の連絡について

諸般の事情により講座を中止することを決定した場合には、申込時に入力いただいたメールアドレス宛に、速やかにご連絡をいたしますのでご確認ください。

14. 新型コロナウイルス感染症対策に関するご協力をお願い

本講座は「新型コロナウイルス感染症にかかる沖縄県主催イベント等実施ガイドライン」に基づき実施いたします。

受講者のみなさまには、以下のご協力をお願いいたします。

- ・施設入口等での体温測定をさせていただきます。
- ・咳エチケット（マスクの着用など）や手洗い等の徹底をお願いいたします。
- ・ご自身の体調に不安のある方は、受講をお控えください。
- ・健康チェックシート等で、体調を確認させていただきます。

今後の状況により、随時対策を見直してまいります。

15. その他 受講に当たっては以下の点にご留意ください。

(1) ご持参いただくもの

- ・筆記用具
- ・温度調整ができる衣類（羽織るもの、膝掛けなど）

(2) 飲食について

- ・研修会場（沖縄県立図書館）内でお食事を摂ることはできません。会場外の飲食施設をご利用ください。なお、飲み物の持ち込みは可能です。適宜水分補給をしていただいて構いませんが、きちんとフタのしまる容器でお持ちください。

(3) 駐車場について

- ・近隣に有料の駐車場がありますが、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

(4) 当日連絡先

- ・講座開催期間中の受講者への連絡は、国民生活センター教育研修部教務課まで電話でお願いします（03-3443-6207）。
- ・講義中は、緊急時を除き電話の呼び出し・取り次ぎはいたしません。後で伝言メモをお渡しします。

16. 講座内容のお問合せ先

国民生活センター教育研修部教務課：担当 上之原、佐藤

責任者：教育研修部長 青木 正典

〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22

Tel : 03 - 3443 - 6207 (ダイヤル) / Fax : 03 - 3443 - 6201

以上

《会 場 案 内》

沖縄県立図書館 ホール

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎 1-20-1 (カフーナ旭橋 A 街区ビル3階)

ゆいレール旭橋駅直結

会場への直接のお問い合わせはご遠慮ください。

